

静岡市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人) A	692,374	696,367	△3,993	△0.6
処理区域内人口 (人) B	586,921	588,288	△1,367	△0.2
普及率 B/A	84.8	84.5	0.3	0.4
処理区域面積 (ha)	8,982	8,955	27	0.3
下水道総延長 (km)	2,507	2,496	11	0.4

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)

区 分	処理区域内戸数	当該年度設置戸数	年度末設置戸数	水洗化率	未設置戸数	うち水洗化義務期限経過戸数
令和2年度	285,085	3,138	258,521	90.7	26,564	25,409
令和元年度	282,503	3,202	255,383	90.4	27,120	25,910
比較増減	2,582	△64	3,138	0.3	△556	△501
増減率	0.9	△2.0	1.2	—	△2.1	△1.9

(1) 処理区域内戸数は285,085戸で、前年度に比べ2,582戸（0.9%）増加していた。

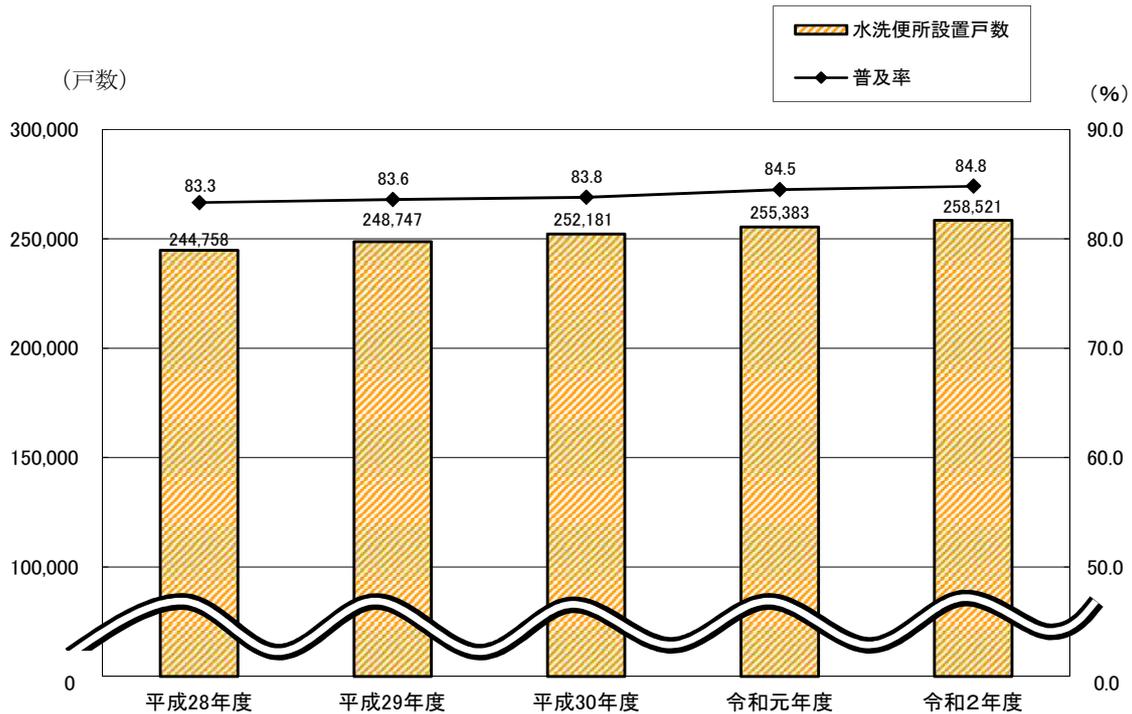
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は3,138戸で、前年度に比べ64戸（2.0%）減少していた。

その結果、令和2年度末の水洗便所設置戸数は258,521戸となり、前年度に比べ3,138戸（1.2%）増加していた。

ア 水洗化率は90.7%で、前年度より0.3ポイント増加した。

イ 水洗便所未設置戸数は26,564戸で前年度に比べ556戸（2.1%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは25,409戸で、前年度より501戸（1.9%）減少していた。

最近5か年の公共下水道の普及状況



3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	139,885,143	100.0	138,372,965	100.0	1,512,178	1.1	
内 訳	汚水量	122,597,726	87.6	126,222,914	91.2	$\Delta 3,625,188$	$\Delta 2.9$
	有収処理水量	64,243,579	45.9	63,659,571	46.0	584,008	0.9
	無収処理水量	58,354,147	41.7	62,563,343	45.2	$\Delta 4,209,196$	$\Delta 6.7$
	雨水量	17,287,417	12.4	12,150,051	8.8	5,137,366	42.3
有収率	52.4	—	50.4	—	2.0	—	

- (1) 年間処理水量は1億3,988万 m^3 で、前年度に比べ151万 m^3 (1.1%)増加していた。これは主に、合流処理区において、台風等による降雨量の増加が影響し、雨水の流入が前年度を上回ったためである。
- (2) 有収処理水量 (収入の対象となる処理水量) は6,424万 m^3 で、前年度に比べ58万 m^3 (0.9%)増加していた。
- (3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は52.4%で、前年度を2.0ポイント上回っていた。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	782,411 (7,522.30)	363,867 (3,573.00)	46.5 (47.5)
浸水対策 (施工延長、m)	6,636,755 (1,888.40)	4,257,822 (1,540.35)	64.2 (81.6)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	5,794,571 (6,848.85)	2,776,130 (3,634.09)	47.9 (53.1)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	1,556,695 (10,142.35)	1,095,657 (7,326.95)	70.4 (72.2)
委託料	2,388,386	1,267,207	53.1
補償金	737,655	152,337	20.7
工事雑費及び事務費	630,168	596,703	94.7
計	18,526,641	10,509,723	56.7

- (1) 重要な管・施設の地震対策として高松処理区外西草深町地内外下水道管路施設耐震化工事等を、管・施設の老朽化対策として浜田ポンプ場沈砂池ゲート機械設備改築工事等を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は56.7%となっていた。これは主に、唐瀬1号雨水幹線築造工事ほか49件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	605,666	637,495	△31,829	△5.0
晴天時1日平均処理水量 B	340,217	344,554	△4,337	△1.3
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	65.8	66.7	△0.9	—
負荷率 B/A	56.2	54.0	2.2	—
最大稼働率 A/C	117.2	123.4	△6.2	—

- (1) 施設利用率(1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合)は65.8%で、前年度を0.9ポイント下回っていた。
- (2) 負荷率(1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合)は56.2%で、前年度を2.2ポイント上回っていた。

(3) 最大稼働率（1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は117.2%で、前年度を6.2ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,015,736	22,128,426	100.5	22,122,976	5,449	0.0
営業収益	15,869,150	15,986,375	100.7	16,004,243	△ 17,868	△ 0.1
営業外収益	6,146,586	6,142,050	99.9	6,118,733	23,317	0.4
特別利益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	21,269,595	20,223,555	95.1	20,462,141	△ 238,585	△ 1.2
営業費用	18,848,763	18,050,705	95.8	18,043,583	7,122	0.0
営業外費用	2,419,107	2,172,124	89.8	2,418,557	△ 246,433	△ 10.2
特別損失	725	725	100.0	—	725	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	21,288,582	12,786,794	60.1	13,792,531	△ 1,005,737	△ 7.3
企業債	15,438,300	8,959,600	58.0	9,546,700	△ 587,100	△ 6.1
出資金	692,000	692,000	100.0	726,000	△ 34,000	△ 4.7
固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—
国庫(県)支出金	5,032,695	3,043,482	60.5	3,399,849	△ 356,367	△ 10.5
他会計支出金	20,731	12,692	61.2	108	12,584	—
負担金	104,856	79,019	75.4	119,874	△ 40,854	△ 34.1
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—

ア 資本的収入は127億8,679万円で、予算額に対する執行率は60.1%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより、企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ10億573万円(7.3%)減少していた。これは主に、国庫補助事業の減少に伴い、企業債及び国庫補助金が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	29,282,505	21,263,589	72.6	6,180,966	22,309,538	△ 1,045,948	△ 4.7
建設改良費	18,526,641	10,509,723	56.7	6,180,966	11,402,810	△ 893,087	△ 7.8
企業債償還金	10,596,814	10,595,866	99.9	—	10,814,728	△ 218,861	△ 2.0
受益者負担金	50	—	—	—	—	—	—
その他固定	158,000	158,000	100.0	—	92,000	66,000	71.7
負債返済							
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は212億6,358万円で、予算額に対する執行率は72.6%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ10億4,594万円（4.7%）減少していた。これは主に、建設改良費が減少したためである。

ウ 建設改良費は105億972万円で、前年度に比べ8億9,308万円（7.8%）減少していた。これは主に、経営計画等で令和元年度から4年度までの4年間で実施を予定している事業量について、年度間調整の結果、当年度事業量の減少により工事請負費が減少したためである。

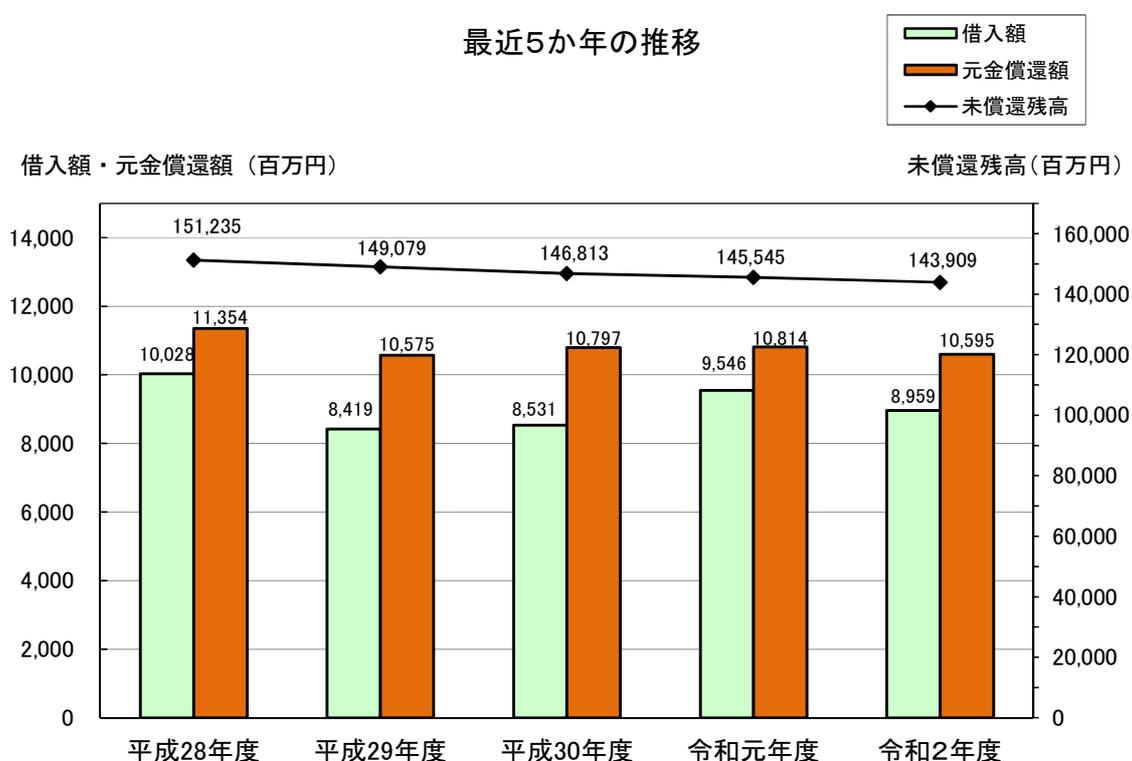
エ 企業債償還金は105億9,586万円で、前年度に比べ2億1,886万円（2.0%）減少していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成28	10,028,000	11,354,797	3,113,459	14,468,256	151,235,270
平成29	8,419,500	10,575,586	2,882,045	13,457,632	149,079,184
平成30	8,531,600	10,797,276	2,648,797	13,446,073	146,813,507
令和元	9,546,700	10,814,728	2,412,207	13,226,935	145,545,479
令和2	8,959,600	10,595,866	2,166,580	12,762,447	143,909,212

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額84億7,679万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億6,016万円、減債積立金14億8,847万円、当年度分損益勘定留保資金63億2,815万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左 の 支 払 区 分		
			令和2年度 支払額※	令和3年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
Web会議システム導入 費	9,632	14,440	4,813	3～4	9,627
公共下水道整備費	300,000	192,148	0	3	192,148
中島処理区 恩田 原・片山地区下水道 整備事業	200,000	17,600	0	3	17,600
追分二丁目地区浸水 対策事業	40,000	162,831	(122,831)	3	40,000
城北二丁目地区浸水 対策事業	640,000	764,000	(237,700)	3～4	526,300
下水道施設統合監視 設備整備事業	120,000	44,000	(1,000)	3	43,000
高松浄化センターNo. 2・5汚水ポンプ設 備改築工事	92,000	128,480	(71,864)	3	56,616
城北浄化センター受 変電設備改築工事	450,000	564,300	(361,152)	3	203,148
城北浄化センター 5・6系最終沈殿池 汚泥掻寄機設備改築 工事	140,880	301,400	(195,910)	3	105,490
中島浄化センター監 視制御設備改築工事	281,160	459,540	(275,740)	3	183,800
中島雨水ポンプ場ゲ ート設備改築工事	50,430	91,630	(51,815)	3	39,815
中島雨水ポンプ場監 視制御設備改築工事	93,720	156,460	(93,860)	3	62,600
清開ポンプ場監視制 御設備改築工事	129,558	170,500	(78,430)	3	92,070

(単位 千円)

事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額	契 約 金 額	左 の 支 払 区 分		
			令 和 2 年 度 支 払 額 ※	令 和 3 年 度 以 降 支 払 予 定 額	
				期 間 (年 度)	金 額
愛染ポンプ場雨水沈砂池設備改築工事	356,492	744,700	(438,350)	3	306,350
三保雨水ポンプ場監視制御設備改築工事	72,660	0	(60,000)	3	72,660

※ 令和2年度支払額の()内の数字は、令和3年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。なお、三保雨水ポンプ場監視制御設備改築工事は未契約となっているが、これは、国の15か月予算の考え方にに基づき国庫補助金の認証が増加したことにより事業実施を決定したものであり、令和3年2月定例会（3月11日議決）にて国庫補助金受入の承認を得たこと及び設計から契約まで標準で2か月の期間を要し、年度内の契約締結が不可能であったことによるものである。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は102億9,330万円で、予算に定めた限度額103億2,380万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
総 収 益		21,159,655	21,219,447	△59,791	△0.3
内 訳	経 常 収 益	21,159,655	21,219,447	△59,791	△0.3
	営 業 収 益	15,027,596	15,170,086	△142,490	△0.9
	(うち下水道使用料)	(9,587,950)	(9,615,873)	(△27,923)	(△0.3)
	営 業 外 収 益	6,132,059	6,049,360	82,698	1.4
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		19,855,558	20,114,977	△259,418	△1.3
内 訳	経 常 費 用	19,854,833	20,114,977	△260,143	△1.3
	営 業 費 用	17,540,482	17,568,103	△27,620	△0.2
	営 業 外 費 用	2,314,350	2,546,874	△232,523	△9.1
	特 別 損 失	725	—	725	—
経常損益(経常収益－経常費用)		1,304,821	1,104,470	200,351	18.1
純 損 益 (総 収 益－総 費 用)		1,304,096	1,104,470	199,626	18.1

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が211億5,965万円、総費用が198億5,555万円で、その結果、当年度純損益は13億409万円の純利益となり、前年度に比べ利益が1億9,962万円(18.1%)増加していた。

ア 営業収益は150億2,759万円で、前年度に比べ1億4,249万円(0.9%)減少していた。

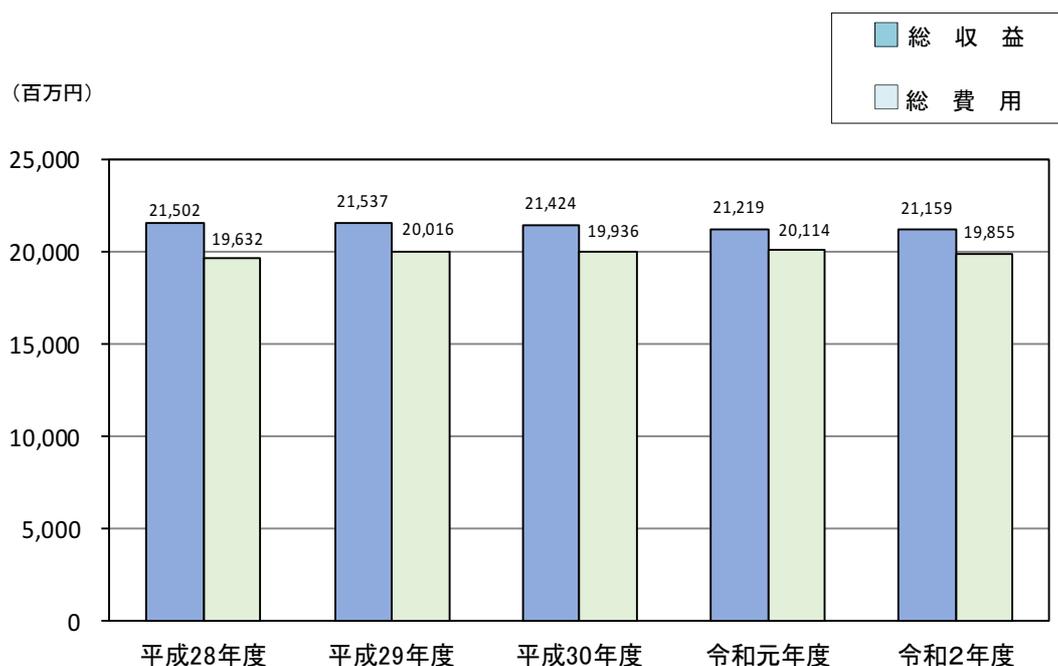
イ 営業外収益は61億3,205万円で、前年度に比べ8,269万円(1.4%)増加していた。

ウ 営業費用は175億4,048万円で、前年度に比べ2,762万円(0.2%)減少していた。

エ 営業外費用は23億1,435万円で、前年度に比べ2億3,252万円(9.1%)減少していた。

オ 特別損失は72万円で、会計年度任用職員制度適用に伴う引当金繰入額(引当金計上不足額)の執行によるものである。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
総収支比率	106.6	105.5	107.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	106.6	105.5	107.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	85.7	86.4	85.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は106.6%で、前年度を1.1ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は106.6%で、前年度を1.1ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は85.7%で、前年度を0.7ポイント下回っていた。

(4) 汚水1m³当たりの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	149円24銭	151円5銭	△1円81銭	△1.2
処理原価 B	153円32銭	158円96銭	△5円64銭	△3.5
処理損益 A-B	△4円8銭	△7円91銭	3円83銭	△48.4

(注) 使用料単価= $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

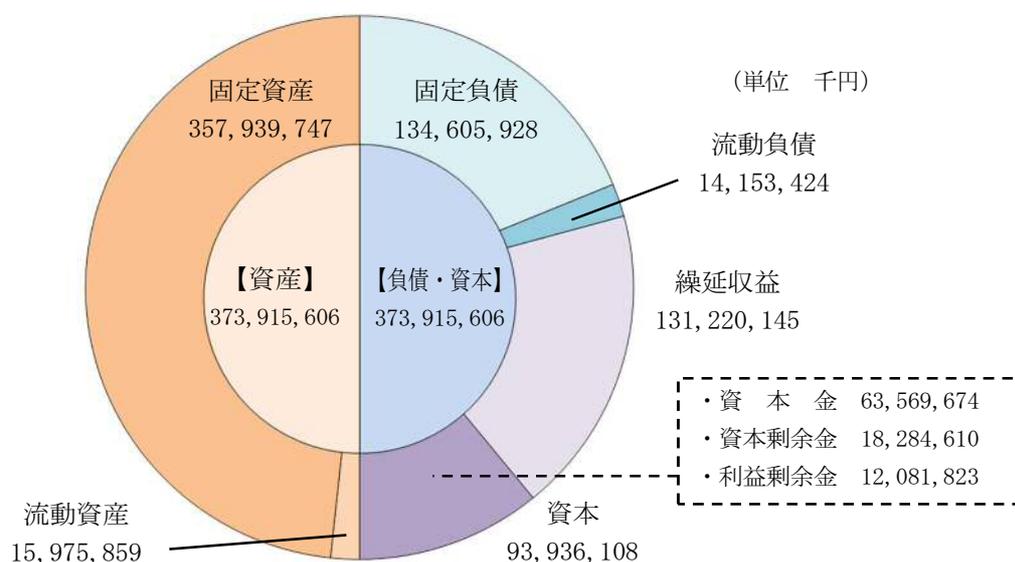
1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、それぞれ149円24銭と153円32銭で、前年度に比べ使用料単価は1円81銭（1.2%）下がり、処理原価は5円64銭（3.5%）下がっていた。

この結果、1 m³当たりの処理損益は4円8銭の損失となり、前年度に比べ3円83銭（48.4%）損失が減少していた。これは主に、企業債支払利息及び固定資産除却費が減少し、資本費が前年度を下回ったためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	373,915,606	376,565,960	△2,650,353	△0.7
固定資産	357,939,747	359,567,795	△1,628,047	△0.5
有形固定資産	357,896,432	359,523,791	△1,627,358	△0.5
無形固定資産	29,115	29,804	△689	△2.3
投資その他の資産	14,200	14,200	0	0.0
流動資産	15,975,859	16,998,165	△1,022,306	△6.0
現金預金	14,160,446	15,312,792	△1,152,345	△7.5
未収金	1,083,940	1,209,183	△125,242	△10.4
前払金	731,471	476,190	255,281	53.6
負債及び資本	373,915,606	376,565,960	△2,650,353	△0.7
負 債	279,979,498	284,625,949	△4,646,450	△1.6
固定負債	134,605,928	136,103,540	△1,497,612	△1.1
企業債	133,392,364	134,949,612	△1,557,248	△1.2
リース債務	4,280	10,995	△6,714	△61.1
引当金	1,209,283	1,142,932	66,350	5.8
流動負債	14,153,424	15,664,307	△1,510,883	△9.6
企業債	10,516,848	10,595,866	△79,018	△0.7
リース債務	6,714	7,298	△583	△8.0
未払金	3,321,596	4,631,636	△1,310,040	△28.3
預り金	183,801	151,235	32,565	21.5
引当金	124,464	120,271	4,193	3.5
その他流動負債	—	158,000	△158,000	△100.0
繰延収益	131,220,145	132,858,100	△1,637,954	△1.2
資 本	93,936,108	91,940,011	1,996,096	2.2
資本金	63,569,674	62,244,747	1,324,927	2.1
剰余金	30,366,433	29,695,263	671,169	2.3
資本剰余金	18,284,610	18,284,610	0	0.0
利益剰余金	12,081,823	11,410,653	671,169	5.9



(1) 資 産

資産は3,739億1,560万円で、前年度に比べ26億5,035万円（0.7%）減少していた。

ア 固定資産は3,579億3,974万円で、前年度に比べ16億2,804万円（0.5%）減少していた。

イ 流動資産は159億7,585万円で、前年度に比べ10億2,230万円（6.0%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,217,810	1,360,803	△142,992	△10.5
うち納期末到来分 B	810,776	916,261	△105,484	△11.5
下水道使用料	788,934	790,691	△1,757	△0.2
受益者負担金等	21,842	125,570	△103,727	△82.6
実質未収金等 A-B	407,034	444,541	△37,507	△8.4
下水道使用料	379,741	406,283	△26,541	△6.5
現年度分	266,075	280,844	△14,769	△5.3
過年度分	113,666	125,438	△11,771	△9.4
受益者負担金等	27,292	38,258	△10,966	△28.7
現年度分	4,327	9,633	△5,306	△55.1
過年度分	22,965	28,624	△5,659	△19.8

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は12億1,781万円で、前年度に比べ1億4,299万円（10.5%）減少していた。

未収金等のうち、納期末到来分の8億1,077万円を除いた実質未収金等は4億703万円で、前年度に比べ3,750万円（8.4%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
下水道使用料	25,619	26,146	△527	△2.0
受益者負担金	7,007	7,402	△394	△5.3
合 計	32,626	33,548	△922	△2.7

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,799億7,949万円で、前年度に比べ46億4,645万円（1.6%）減少していた。

(ア) 固定負債は1,346億592万円で、前年度に比べ14億9,761万円（1.1%）減少していた。

(イ) 流動負債は141億5,342万円で、前年度に比べ15億1,088万円（9.6%）減少していた。

また、流動負債には未払金33億2,159万円が含まれているが、当該未払金は令和3年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は1,312億2,014万円で、前年度に比べ16億3,795万円（1.2%）減少していた。

イ 資本は939億3,610万円で、前年度に比べ19億9,609万円（2.2%）増加していた。

(ア) 資本金は635億6,967万円で、前年度に比べ13億2,492万円（2.1%）増加していた

(イ) 剰余金は303億6,643万円で、前年度に比べ6億7,116万円（2.3%）増加していた。

(ウ) 利益剰余金は120億8,182万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
減債積立金	8,868,554	9,252,558	△384,004	△4.2
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	1,304,096	1,737,397	△433,300	△24.9
利益剰余金	12,081,823	11,410,653	671,169	5.9

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
流動比率	112.9	108.5	107.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.2	59.7	59.4	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.5	99.6	99.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は112.9%で、前年度を4.4ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は60.2%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は99.5%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	8,233,587	7,386,388	847,198	11.5
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△8,283,666	△6,432,478	△1,851,187	28.8
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△1,102,266	△634,028	△468,238	73.9
本年度資金増減額 (AからCまでの合 計) (D)	△1,152,345	319,882	△1,472,227	△460.2
資金期首残高 (E)	15,312,792	14,992,910	319,882	2.1
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	14,160,446	15,312,792	△1,152,345	△7.5

下水道事業会計は資金が11億5,234万円減少し、期首に153億1,279万円あった残高が、期末には141億6,044万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は82億3,358万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は82億8,366万円となっていた。これは主に、国庫補助金等を29億7,667万円収入したものの有形固定資産の取得に112億6,034万円支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は11億226万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債64億1,670万円、その他の企業債25億4,290万円を借り入れたものの、それぞれ93億4,986万円、14億400万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和2年度決算総括

令和2年度下水道事業会計は、収益面では、下水道使用料収入が前年度と比較して0.3%・2,792万円の減となり、また、企業債利息等の減少に伴い、雨水処理負担金が前年度と比較して2.1%・1億1,705万円の減となったことにより、総収益は前年度に比べ0.3%・5,979万円減の211億5,965万円となっていた。

一方、費用面では、高金利で借り入れていた企業債の償還年次が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと、また、浄化センターの維持管理費が減少したことなどの影響から、総費用は前年度に比べ1.3%・2億5,941万円減の198億5,555万円となり、この結果、当年度損益は前年度に比べ18.1%・1億9,962万円増加し、13億409万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額185億2,664万円に対して決算額は105億972万円で、執行率は56.7%となっており、61億8,096万円を令和3年度に繰り越していた。

令和2年度決算は、営業収益の根幹をなす下水道使用料収入が微減（0.3%減）となる一方、収益的支出も前年度比1.3%減となり、有収処理水量1m³当たりの処理損益が前年度比3円83銭改善したことにより、当年度純利益は前年度比1億9,000万円余の増益となった。

以上のように令和2年度下水道事業の経営については、前年度に比べ増益とはなっているものの、人口減少や市民の節水意識の普及による水需要の漸減傾向に対し、それを補うための水洗化率の向上も十分とはいえない中で、今後の大幅な営業収益の増収は見込めない状況である。また、令和2年度決算における処理損益（有収処理水量1m³当たり）は、前年度に比べてやや改善されたとはいえ、4円8銭の赤字であり、将来の経営見通しについては、依然として予断を許さない状況である。

2 下水道受益者負担金の収納対策について

下水道受益者負担金の収納対策については、平成29年度の定期監査結果報告書において早急に抜本的な対策をとることが必要である旨の意見を述べて以降、決算審査や定期監査の場で継続して確認を行ってきた。今回説明を求めたところ、関係部局と連携して令和2年12月に強制徴収の実施手順の策定を完了し、当初の計画を前倒して令和3年3月から差押え等の強制徴収を実施し始めたとのことであった。また、強制徴収手続を進めた結果として、自主納付につながった案件もあったとのことであった。

下水道事業会計では、行財政改革の一環として、長期債券購入による投資を令和3年度から開始しており、その原資とするためにも未収金を現金化する必要性は高く、こうした地道な努力の積み重ねが重要であることから、より効率的な事務処理方法について税務部との協議を継続するとともに、強制徴収手続を着実に進めることで、受益者の納付意識の向上及び今後の収納率の向上につながることが期待される。

3 浸水対策について

近年の異常気象に伴い頻発している浸水被害に対応すべく、下水道部では「静岡市浸水対策推進プラン」に基づき、各種浸水対策を行ってきた。そのソフト事業として実施している内水ハザードマップの作成・公表については、行政区単位への再編に加え、表紙への目次記載や前半ページへの地図の掲載等、利用者目線での更新に努めていることは評価できる。今後も、利用者目線で使いやすいマップとなるよう努めるとともに、危機管理総室とも連携し、他の災害への対応も含めた効果的な情報発信に取り組まれない。

一方、ハード事業として整備を進めていた「高橋雨水ポンプ場」について、当初の予定では台風シーズン前である令和3年8月末に供用開始となっていたが、消防法令に適合させるための追加工事実施のため、令和4年3月末まで遅延することとなった。このことで市民に大きな不安を与えてしまう結果となった社会的責任は大きい。遅延に対する対応として、大雨時のパトロール強化や近隣住民の自家用車一時待避場所の準備も進めているとのことではあったが、まずは近隣住民の理解と信頼を得ながら、一日も早い供用開始を目指すことが重要である。

なお、今回発生した事象の原因を個人の責任ではなく、組織として問題があったと捉えているとのことであるが、そうであるならば、その組織としての責任や市として講ずべき対応の有無などについて、市民に対する説明責任を果たせるよう整理をし、なすべき対応があれば速やかに講じる必要がある。そして、この件を教訓とし、事業の実施に当たっての必要な手続や手順に不備のないことを確認する仕組みを構築するとともに、職員の法令等に関するスキルの向上に努めることを望むものである。この件に関する社会的関心は高いことから、工事の進捗状況も含め、監査委員としても引き続き注視していく。

4 下水道施設の老朽化対策について

本市にある7つの浄化センターは、昭和35年から運転している高松浄化センターをはじめ、老朽化が進んでいる施設もあり、これらの改築を効率的・効果的に進めていくことが求められる中、本年3月、中島浄化センターにおいて、施設内の管が老朽化により陥没し、汚泥処理が一時停止する事象が発生した。これに対し下水道部では、下水道施設内の管の腐食に対するカメラ調査を行い、施設内管の詳細なデータベースを構築することで計画的な改築工事につなげていくとの方針が示された。

一方、包括的民間委託が進む浄化センターの運転管理については、上記の事象も含め、職員の知識・技術の継承が課題であるが、技術職員を対象に研修を実施し、下水道施設の構造や特徴について理解を深めていくとのことであった。

今後も施設内管の状況把握等を的確に行い、浄化センターの安定した運転管理に努めるとともに、土木系・電気系・機械系技術職員が一体となって下水道施設に関する知識・技術の継承に取り組まれない。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,027,596	15,170,086	14,713,975	14,723,653	14,662,022
	営業利益	△ 2,512,886	△ 2,398,016	△ 2,463,905	△ 2,309,823	△ 1,764,963
	経常利益	1,304,821	1,104,470	1,488,474	1,516,464	1,864,892
	当年度損益	1,304,096	1,104,470	1,488,474	1,520,964	1,869,421
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,304,096	1,104,470	1,488,474	1,520,964	1,869,421
財政状態	資産合計	373,915,606	376,565,960	377,363,727	380,001,958	380,683,745
	負債合計	279,979,498	284,625,949	287,254,186	292,133,991	295,112,546
	資本合計	93,936,108	91,940,011	90,109,541	87,867,966	85,571,198
	自己資本	225,156,253	224,798,111	224,279,192	224,201,388	223,757,426
	流動比率	112.9	108.5	107.7	102.8	97.5
	自己資本構成比率	60.2	59.7	59.4	59.0	58.8
	固定資産対長期資本比率	99.5	99.6	99.7	99.9	100.1
	企業債未償還残高	143,909,212	145,545,479	146,813,507	149,079,184	151,235,270
	実質未収金	407,034	444,541	472,590	476,940	470,564
その他	行政区域内人口(人) A	692,374	696,367	699,946	704,043	707,173
	処理区域内人口(人) B	586,921	588,288	586,791	588,294	588,726
	普及率 B/A	84.8	84.5	83.8	83.6	83.3
	年間処理水量(m ³)	139,885,143	138,372,965	134,405,980	140,607,590	136,799,462
	有収率	52.4	50.4	51.7	50.4	50.1
	使用料単価(円)	149.24	151.05	151.01	151.01	151.13
	処理原価(円)	153.32	158.96	152.26	152.44	148.96
	施設利用率	65.8	66.7	65.9	69.9	68.0